

平成30年4月11日
株式会社 愛知銀行

弊行取引先企業への後継者調査の結果について

株式会社愛知銀行（頭取 矢澤勝幸）は、お取引先企業の事業承継に関する課題解決を目的として、『事業承継サポート運動』を展開しています。

今回、『事業承継サポート運動』の一環として、お取引先企業の後継者調査を実施致しましたので、その結果をお知らせいたします。

多くの中小企業が事業承継に関する課題を抱えています。弊行では、今回の調査結果を踏まえて、当地区中小企業の円滑な事業承継をサポートするべく『事業承継サポート運動』を継続して参ります。

【調査結果（要旨）】

回答企業の内、後継者未定先の割合は約65%
後継者未定先の内、75%は「現社長が当面続ける」との回答で問題は先送りされている
後継者決定先の内、親族承継（子供・親戚）は77%、従業員承継は18%
後継者決定先の悩みは、「自社株移転」と「経営ノウハウの継承」が多い

※ 詳細は添付資料をご覧ください。

以上

後継者調査の結果について

平成30年3月26日

営業統括部 ソリューション営業グループ

【調査結果(要旨)】

後継者未定先の割合は65%

後継者決定先の内、親族承継(子供・親戚)は77%、従業員承継は18%

後継者決定先の悩みは自社株移転と経営ノウハウの継承

後継者未定先の内、75%は現社長が当面続けるとの回答で問題が先送りされている

1. はじめに

団塊の世代が75歳を迎える2025年問題を控え、新聞でも『大廃業時代』との特集が組まれるほど後継者不在が社会問題化しています。平成29年7月に中小企業庁も「中小企業の事業承継に関する集中実施期間(事業承継5ヶ年計画)」を策定しました。

当行でも危機感を共有しており、現在、集中的に事業承継・M&Aに取り組む『事業承継サポート運動』を展開しています。

その第一弾として『支店長による後継者未定先一斉ヒアリング』と題して一斉にヒアリング調査を実施しました。実施要項及び調査結果は以下の通りです。

【実施要項】

総数 : 2796社

抽出基準 : 代表者の年齢が56歳以上の取引先より抽出

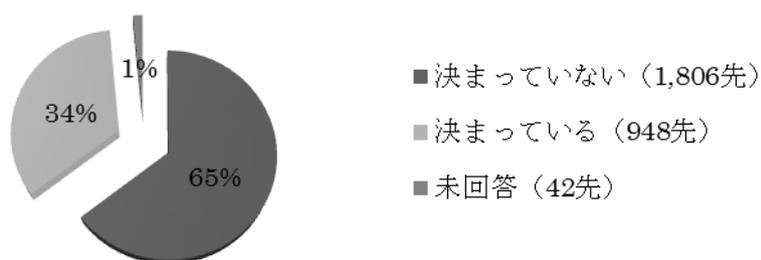
調査時期 : 平成29年12月19日～平成30年2月16日

2. アンケート設問及び結果

Q1. 御社の後継者は決まっていますか・決まっていますか

全2,796先の内、64.6%の1,806先は『後継者が決まっていない』との回答でした。『後継者が決まっていない』ことは、将来的な事業承継の大きなハードルとなると考えられます。

後継者は決まっているか (全2,796先)



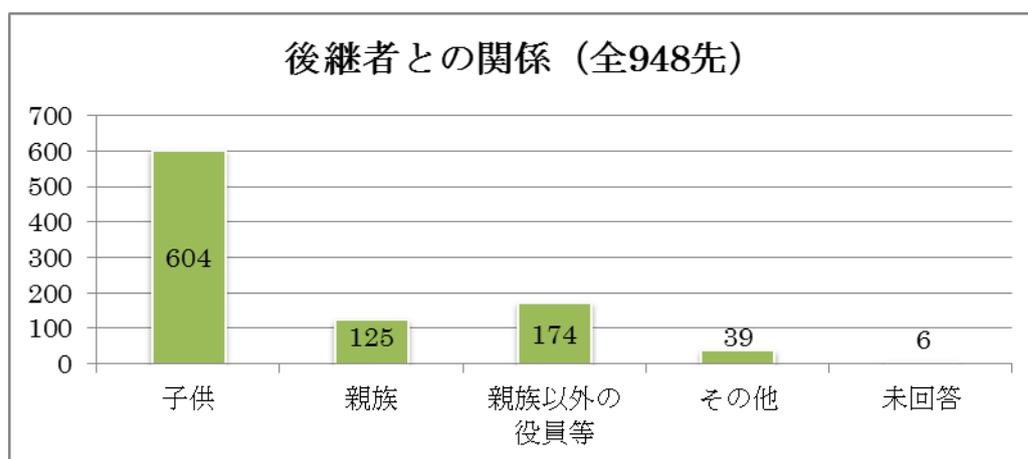
Q2.【後継者がいる先】 後継予定者の名前を教えてください。

『後継者が決まっている』と回答した先(948先)については、後継者名のヒアリングを実施しました。今回明確な後継者名を知ることが出来た先は885先です。

Q3.【後継者がいる先】 後継予定者との関係を教えてください。

後継予定者の内、半数以上が子供や親族と回答をしています。子供が後継者であれば、株式の移転や事業用不動産の承継は相続で対応できます。一方でオーナーに複数の相続人が存在する場合は、自社株の評価額や事業用不動産の価値から他の相続人との間で(将来の相続財産の分配に)不平等感をもたらす可能性もあり、遺言や民法上の遺留分の除外合意等の対策が必要となります。

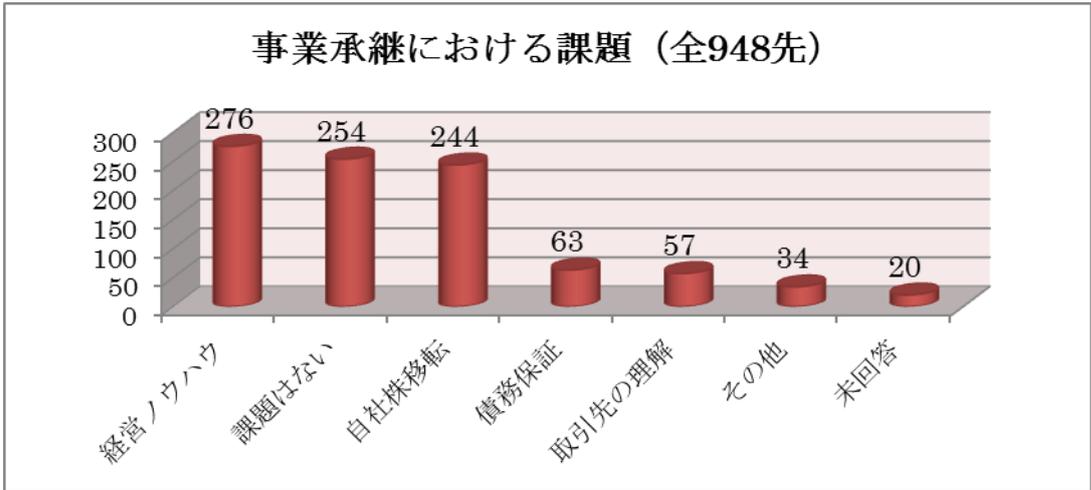
親族以外への承継を考える場合、資金調達(株式の買取り)と保証人(保証債務の変更)が大きな問題となります。



Q4.【後継者がいる先】 事業承継を想定される際の課題はなんですか。

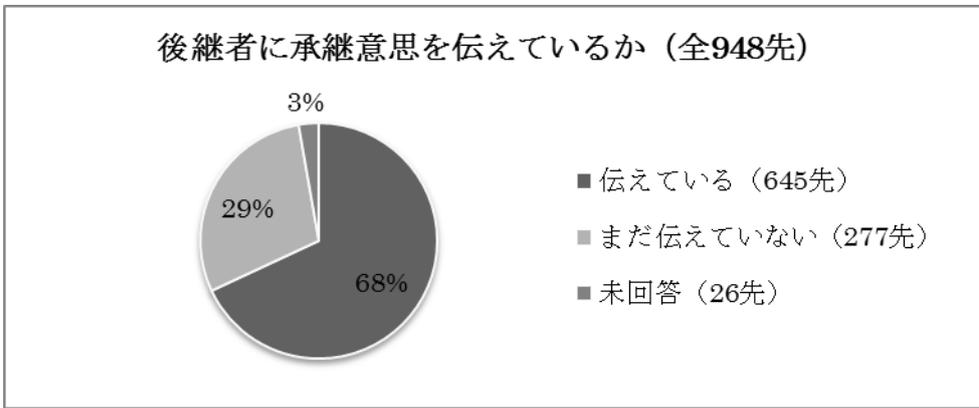
社長が考える事業承継の一番の課題は『経営ノウハウの承継』で 276 先となりました。中小企業の場合『社長＝会社』と言われるほど、社長の存在が重要です。経営者が「後継予定者はまだまだ頼りない」と漏らされることはよくあります。株式移転や保証債務の引継も重要ですが、肝心の経営の承継(経営ノウハウ)ができるか否かは事業承継の根本であり、場合によっては承継断念に至る場合もあります。

平成 30 年度税制改正で事業承継税制が大きく改正され注目されています。自社株の移動に関する贈与税や相続税が一定の要件のもと猶予される仕組みになっており、この税制改正によって中小企業の事業承継が一気に進むと言われています。



Q5.【後継者がいる先】 後継者に会社を託すことを明確に伝えていますか。

事業承継の中で、後継者に承継の意思を伝えることは非常に重要です。現経営者が既に承継の意思を伝えたと考えていても、多くの後継者候補(譲り受ける側)は承継を真剣に考えていないことがあります。「『いつから』『どのように』バトンタッチするか」を明確に伝え、後継者との間で意思を共有することが大切です。

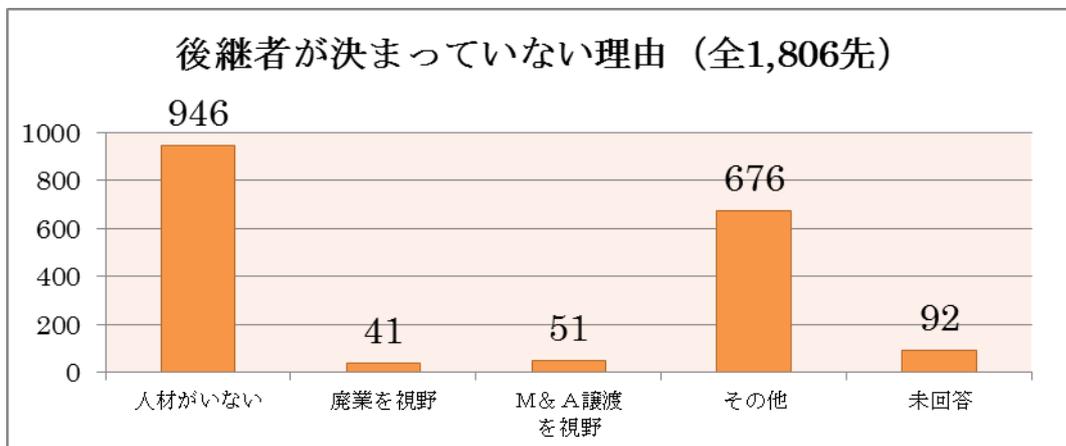


Q6.【後継者がいない先】 後継者が決まっていない理由は何ですか。

後継者未定先の一番の理由は後継者となる人材がない(946 先)との結果でした。昨今では子供がいても事業を承継しないケースが増えてきたなかで、親族以外の第三者(従業員等)に事業承継候補を見出すことは至難の業です。

その他が 676 先となっていますが、その中の相当数が後継候補選定途上の先で、まだ明確に一人に絞り込んでいない先と思われます。また、廃業を考えている先が 41 先、第三者への譲渡を

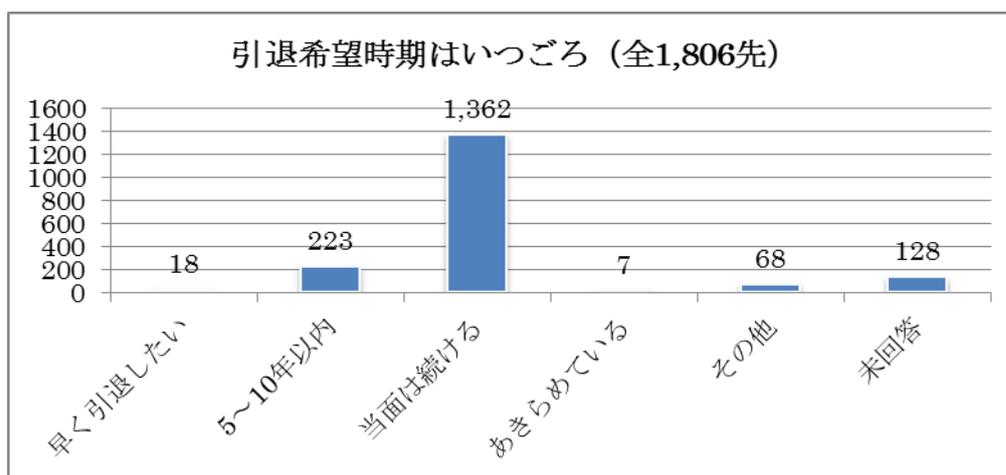
考えている先 51 先と、後継者が決まっていない企業の中には、具体的な方向性を検討している先もあることが判明しました。



Q7.【後継者がいない先】 引退の時期はいつごろを希望しているか。

大半の経営者が当面は経営を続ける考えを持っています(1,362 先)。後継者が未定であれば引退時期に目途がつかないことは当然です。

引退することが出来ずに漫然と経営を続けていくと企業価値を毀損する可能性もあることから事業を承継するタイミングは非常に重要となってきます。



3. 調査結果の考察

大手調査機関の結果では後継者不在先は約7割、中小企業庁の調査でも約6割が後継者未定と答えており、当行の未定割合 64.6%は全国平均とほぼ同水準となりました。

産業集積が進み人口減少が他の地域よりも緩やかな愛知県でも後継者不在問題が浮き彫りとなりました。

4. おわりに

愛知県はものづくりが最も盛んな地域の一つです。円滑な事業承継がなされ、次の時代へ企業を繋いでいくのも地域金融機関の役割です。また、そこで働く従業員の生活や雇用を守ることも我々の仕事です。

税制改正等の最新で有益な情報提供を行っていくと同時に企業に寄り添い、コンサルタント能力を発揮し、地域の課題解決に努めてまいります。

以上